

水道情報活用システム導入事例 集計データ

- 水道情報活用システムの事例集を作成するにあたり、9者の導入事業者にアンケート及びヒアリングを実施した。
- 個別の事例については事例集に記載の通りであるが、本資料では9事業者の集計データ（水道情報活用システム導入によって得られたメリット・導入後の課題・満足度）についてご紹介する。
- 調査の概要は下記の通り。

調査期間

2023年11月 ～ 2023年12月

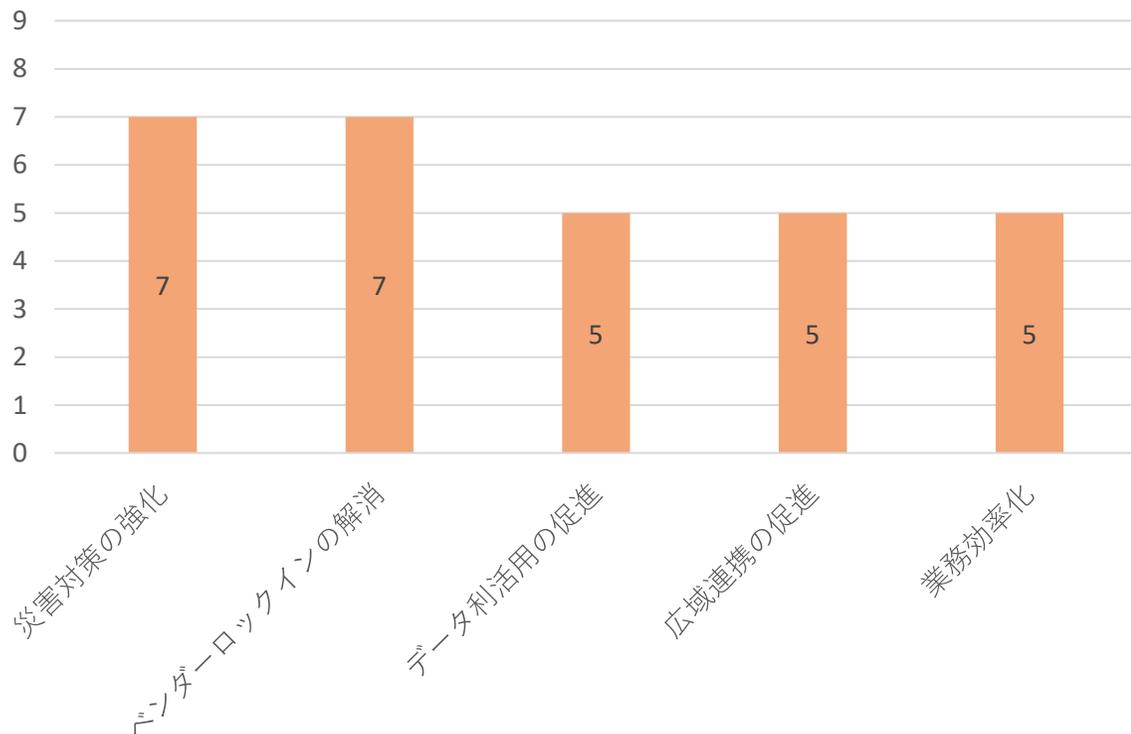
調査対象

都道府県	事業者名	給水人口規模
福島県	浪江町	1万人未満
京都府	宮津市	1-5万人
富山県	射水市	5-30万人
滋賀県	長浜水道企業団	5-30万人
A県	A市	5-30万人
滋賀県	大津市	30万人超
石川県	金沢市	30万人超
奈良県	奈良市	30万人超
茨城県	茨城県	用水供給

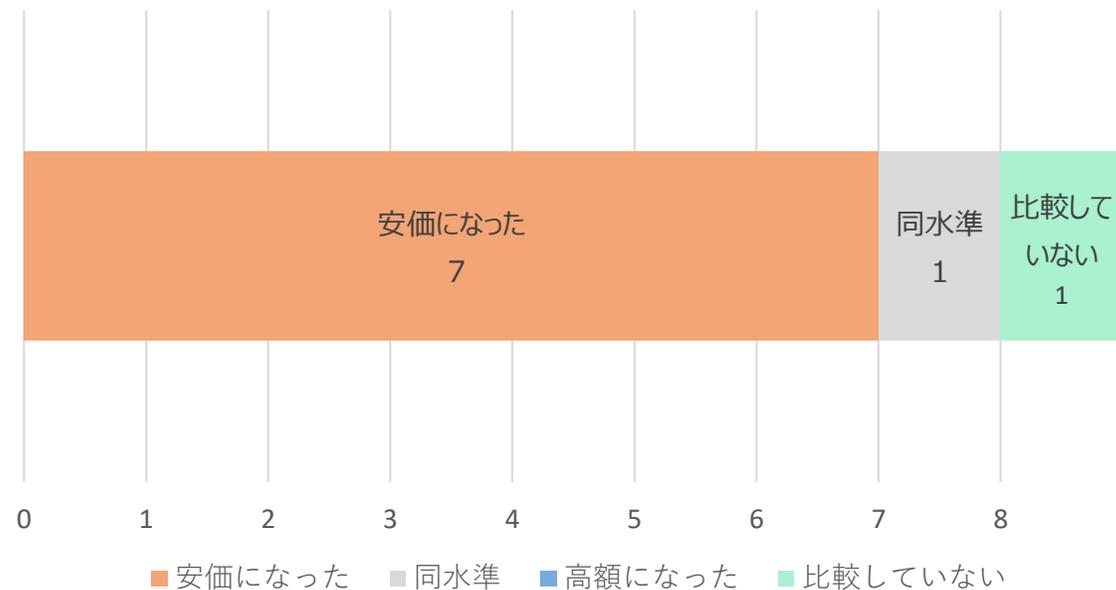
水道情報活用システム導入によって得られたメリット

- 水道情報活用システム導入によって得られたメリットは、「災害対策の強化」、「ベンダーロックインの解消」が7者で最も高い結果となった。
- 導入・運用費用に関する既存システムと水道情報活用システムとの比較については、水道情報活用システム導入により「安価になった」が7者で最も高い結果となった。但し、比較対象の機能や導入時期が異なる点に加え、コスト低減にはベンダーの競争環境、調達仕様の汎用化、入札方式等の様々な要因が関連しているため、得られた効果の全てが「水道情報活用システム」に起因するものではない。

水道情報活用システム導入によって得られたメリット



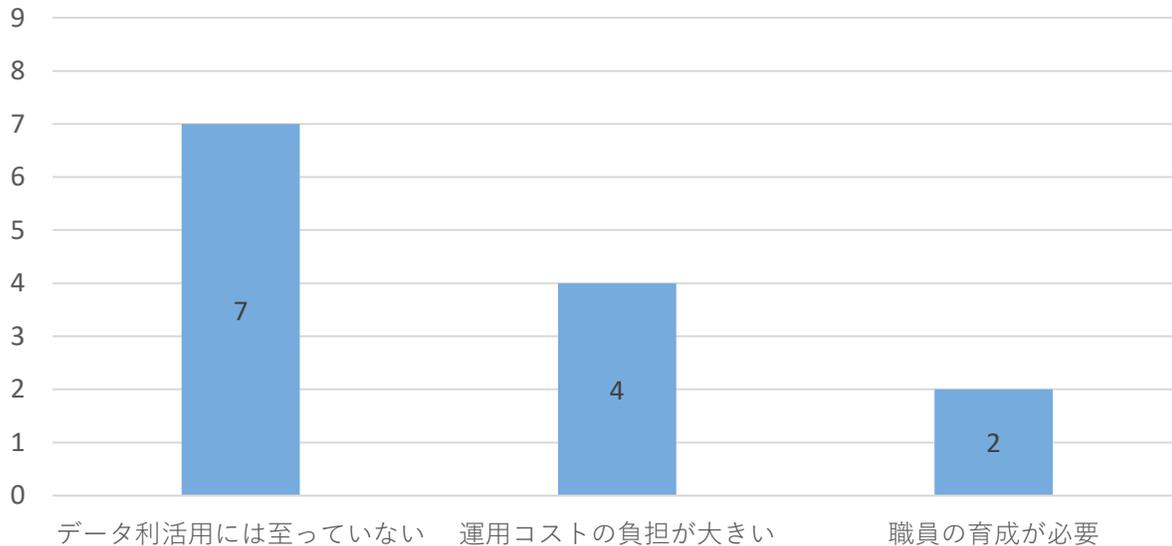
水道情報活用システム導入によって得られたコストメリット



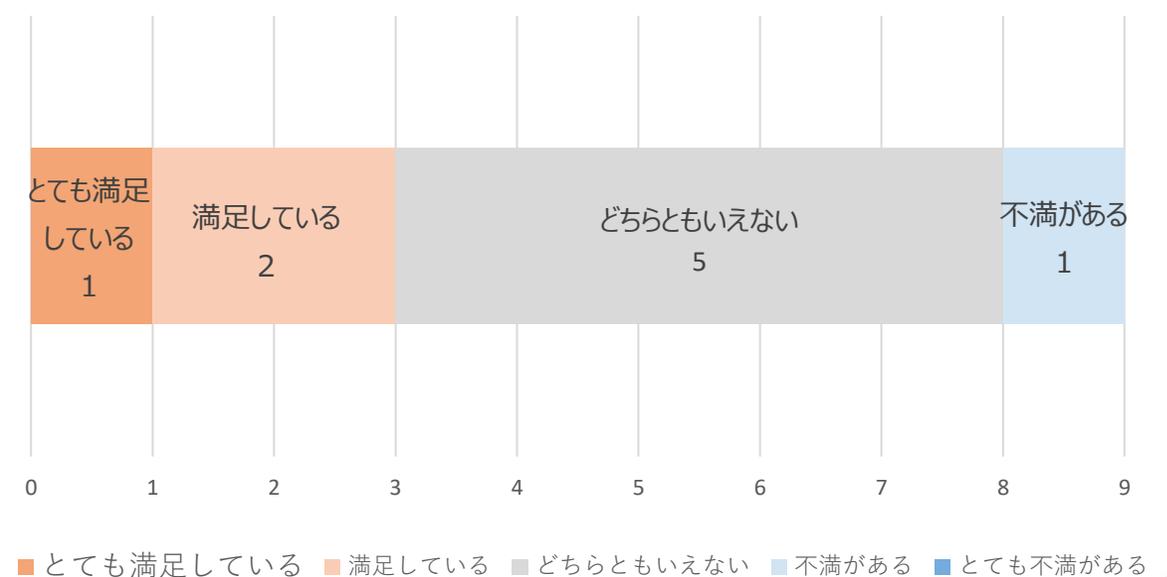
水道情報活用システム導入後の課題・満足度

- 水道情報活用システム導入後の課題は、「データ利活用には至っていない」が7者で最も高い結果となった。標準化データの蓄積は実現できたが、蓄積したデータを利活用するサービスが提供されておらず水道情報活用システムの効果が十分に発揮できていないという意見があった。
- 次いで「運用コストの負担が大きい」と4者が回答している。水道情報活用システムはクラウドサービスとして提供されているため、従来のオンプレミス型と比較すると運用コストが増大する傾向がある。但し前頁にある通り中長期的にはコストメリットが得られると多くの水道事業者が回答している。また、運用コストを抑制する方法としてデータ通信の帯域選択やデータのアーカイブ等、水道事業者等の状況に応じて適切なサービスを選択することが重要と考慮する。
- 災害対策の強化やベンダーロックインの解消等のメリットが得られた一方で、データ利活用の実現までは至っていないという状況もあり、総合的な満足度に関しては、「どちらともいえない」が5者で最も高い結果となった。

水道情報活用システム導入後の課題



水道情報活用システム導入に関する満足度



IPA

独立行政法人

情報処理推進機構

デジタル基盤センター

デジタルトランスフォーメーション部

地域プラットフォームグループ

問い合わせ先

disc-dx-kpf@ipa.go.jp

WEB サイト

<https://www.ipa.go.jp/digital/dx/suidou-case-study-guidebook.html>

